



水仙

W
Power Alliance Tax Accountant Office
パワーアライアンス税理士事務所

News

編集発行人

パワーアライアンス税理士事務所
税理士 若杉 治
〒151-0073
東京都渋谷区笹塚3-37-1
第1花井ビル2F
TEL 03 (5365) 4744(代)
FAX 03 (5365) 4745
E-mail info@wakasugi.zei-mu.net

12月

(師走) DECEMBER

日	・	11	25
月	・	12	26
火	・	13	27
水	・	14	28
木	1	15	29
金	2	16	30
土	3	17	31
日	4	18	・
月	5	19	・
火	6	20	・
水	7	21	・
木	8	22	・
金	9	23	・
土	10	24	・

12月の税務と労務

- | | |
|--|--|
| <p>国 税／給与所得者の年末調整
今年最後の給与を支払う時</p> <p>国 税／給与所得者の基礎控除申告書兼配偶者控除等申告書兼所得金額調整控除申告書・保険料控除申告書・住宅借入金等特別控除申告書の提出
今年最後の給与を支払う前日</p> <p>国 税／11月分源泉所得税の納付
12月12日</p> <p>国 税／10月決算法人の確定申告
(法人税・消費税等) 1月4日</p> | <p>国 税／4月決算法人の中間申告
1月4日</p> <p>国 税／1月、4月、7月決算法人の消費税等の中間申告(年3回の場合)
1月4日</p> <p>地方税／固定資産税・都市計画税(第3期分)の納付
市町村の条例で定める日</p> <p>労 務／健康保険・厚生年金保険被保険者賞与支払届
支払後5日以内</p> |
|--|--|

ワンポイント 医療費集計フォーム

国税庁HPの確定申告書等作成コーナーにある、医療費をエクセルなどの表計算ソフトで入力・集計するためのフォーマット。医療費の領収書が多い場合でも、画面の案内に従って金額等を入力することで医療費控除の明細書がスムーズに作成でき、作成後はe-Tax又は印刷して提出することができます。

貨幣(お金)とは何か



あなたは「貨幣(お金)とは何か」と聞かれたら、どう答えますか？

「何をするにも必要なもの」「エネルギーである」「可能性を高めるもの」等々、いろいろな答えが返ってきます。

貨幣に関する定義は、各人それぞれ考えがあります。

経済学では、「貨幣論」として他の学問の領域との関係で研究・展開しています。

今回は、貨幣論とまではいきませんが、貨幣の本質について考えてみたいと思います。

1 貨幣の起源

「貨幣ができる前は物々交換をしていた」と教わった人は多いでしょう。では、物々交換とはどのような形で行っていたのでしょうか？

その説明は、おおよそ次のようなものでした。

「昔は、人々は物々交換でモノを取引した。自分に必要なモノは自分で全部作れるわけではないので、何か必要なモノがあるときはそれを持っている誰かのところに行って自分が作るモノと交換した。」

しかし、それは大変な時間と労力が必要とした。

やがて人々は、ある価値のモノを選んでそれを「交換の手段」とした。例えば、金とか銀とかの貴金属です。金とか銀はそれ自体に価値があるだけでなく、耐久性があり、また、持ち運びに便利であった。こうしてお金が生まれた。」

しかし、この物々交換の不便を解消するために貨幣が生まれた(商品貨幣論)という説は、説明に無理があるというのが今日の見解です。そして今日では、貨幣は物々交換や市場の取引における取引ではなく、「信用／

負債」の関係を起源としている(信用貨幣論)と説明します。信用貨幣論は、以下の通りです。

ミクロネシアのヤップ島(人口千人未満)には、各家族の家の前にとても大きくて持ち運べない程の石(フエイ)が立っています。このフエイにナマコ3匹とかヤシ3個とか、お互いにもらったもの、あげたものを刻んでいたのです。

つまり、お金という便利なツールが最初にあったのではなく記帳(記録)から始まった。そして、1年間の決済をするときに記帳(アカウンティング)により債権・債務を精算するということが生じていたのです。フエイには、記録されたものがやがて積み上がると、それを持っていた人や家が他人から信用されるようになった。このことから、貨幣はもともと記帳から始まっているのだ、という説です。

さらに話を進めると、ヤップ島のフエイの記帳の仕組みは、「現在のビットコインをはじめとした仮想通貨の元となっていたブロックチェーンではないか」と説明する経済研究者もいます。

す。

ブロックチェーンを簡単に言いますと、分散台帳システムと言って、暗号化された取引が各々の持つ台帳に記録される。そして、あらゆる人がこの台帳を持つ、ということ。この仕組みによつて台帳を一つ改ざんしても他を改ざんすることができないので、嘘がつけない仕組みになっています。詳細は分かり難いですが、10分毎に1千人以上のコンピュータのプログラマーが書き添えていく作業を行っているそうです。

2 貨幣の発展・拡大

(1) 現在のお金

現在の日本で流通しているお金は日本銀行(日本国の中央銀行)が発行しているものです。言い換えれば、日本銀行が発券しているからお金であるのです。

このように、貨幣は権威や権力が結び付いているのでお金として通用するのです(日銀券が貨幣として通用することは法律で定められている)。

では、日銀券は、どのようにしてお金として出回るのか、と

ということになります。日銀は、「銀行にとつての銀行」であり、全国の金融機関は日銀に当座預金口座を持っています。金融機関がこの口座からお金を引き出すとき、日銀から日銀券を受取ります。このとき日本銀行券が発行されたことになります。

ということですから、日本銀行券が日銀の中にある段階では単なる「紙」であり、日銀の外に出た途端に日銀券が「お金」になるということです。こうして全国の金融機関に発行された日銀券を、企業や個人が金融機関から引き出すことで世の中にお金が出回ります。

ここで、今までの説明をまとめてみます。

お金には信用の土台がある。そして、土台が土台の外に出したものの（お金）をみんなが認知して信用している（お金は汎用度と信用度を持つ）。このお金は、内部に価値を持ちながら流通していくことになる。現在のお金は国家が土台、ということです。

なお、先ほどのブロックチェーンは、代替通貨として新たに

現れてきましたが、国家の通貨と異なり無国籍通貨です。その発行に限度がなく、本質に於いて何ら財としての価値や信用の前提を持たないという点で、これまでの貨幣とは性質が違います。それでも流動性の高い代替通貨と見なす人が現れているということです。

(2) 貨幣の現状と変化

貨幣の価値を決定付けるのは、「信用と汎用」であることを述べてきました。そして、信用の土台には国家であることも。しかし、信用の土台は、今後とも変化していくと思われます。

一つは、国家と同レベルで扱われてきている大企業の動きがあります。

別表は、民間シンクタンクがまとめたものです。家電量販店やキャッシュレス決済、携帯電話など、国内11業界の主要企業が1年間に発行するポイント・マイレージの最小発行額ですが、金額にして1・4兆円としています。

例えば、コンビニエンスストア大手3社の年間売り上げは9兆8千億円。ポイント還元率

0・5%（2000円の買い物に1円の付与）、ポイント適用率60%。したがって、294億円の信用創造（換言しますとお金の創造）をしていることになりました。つまり、企業が信用の土台となったお金の発行を意味します。

前述の仮想通貨は、各利用者の取引を記録するという技術土台の上に成り立つ通貨と見て良いのではないかと思います。

(3) 最後に

経済学では、moneyは普

通「貨幣」と訳します。やや、砕けた表現として「お金」と訳しても間違いではありません。学術的な議論をする場合には、「貨幣」と訳するのが一般的です。ただ、「make money」は、「お金を稼ぐ」がしっくりきます。同じ単語には同じ訳語とこだわるならば「貨幣を獲得する」といった表し方でしよう。つまり、文脈に応じて「貨幣」と「お金」を使い分けることは一長一短であると思います。

別表
国内11業界別ポイント、マイレージ年間最少発行額
(2020年度)

業 界	ポイント付与 基本指標・数値		年間 発行額 (億円)
	指標	数値	
キャッシュレス決済 (業界全体)	決済取引高(億円)	869,586	4,348
家電量販店 (主要9社)	売上総計(億円)	48,771	2,467
携帯電話(主要3社)	売上総計(億円)	123,835	1,100
航空会社(主要2社)	有償旅客マイル (億人・マイル)	160,853	121
ガソリン(主要3社)	売上総計(億円)	144,479	410
総合スーパー (主要5社)	売上総計(億円)	101,236	429
コンビニエンスストア (主要3社)	売上総計(億円)	98,042	294
ネット通販 (主要4社)	売上総計(億円)	76,583	684
百貨店(主要6社)	売上総計(億円)	29,630	142
ドラッグストア (主要8社)	売上総計(億円)	49,894	364
外食産業(主要6社)	売上総計(億円)	11,150	40
	合計		10,399

(出典：野村総合研究所)

※ ポイント適用率・還元率、対前年度増減については省略。

ハゲタカファンド

上場企業の株式は、市場を通じて日常的に売買されています。これをもう少し掘り下げて見ますと、企業は価値を日々創造していることから、創造した価値に見合った株価が株式の売買により形成されていると言えるでしょう。

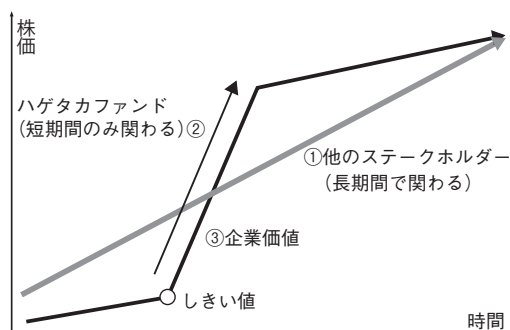
さて、本質的な企業価値がマーケットの中の動き（①の線）であるならば、市場に任せておけば安心なのでしょうが、株価が時に異常な動き（②の線）をすることがあります。それは、ファンド（投資家というより投資グループ）が資金を投入するとき起きます。特にハゲタカファンドの「マネー」が動くときです。

ハゲタカファンドとその他のステークホルダー（経営者、従業員、取引先、顧客）との違いは、一言で言えば「その企業について考える時間軸の長さ」です。

その他のステークホルダーは、マネー以

外の視点で長期にその企業と関わりますが、ファンドはマネーを軸に活動します。投入する資金の増殖を動機として動く、つまり、転売可能性に最も近い株価を軸に考え、その対象企業の価値の本質を考察する事はありません。

マネーの増加が低減すれば他の企業に投資していくことが効率的であり、このように表面をついばんでいくことからハゲタカと呼ばれます。企業の価値創造を見ますと、しきい値を超えると急速に価値を増加させていき、その後、勢いは徐々に緩やかになっていきます（③の線）。



損して得を取る

コンビニ店は、人々の日常生活の不便さを解決することを意識して運営をしています。

その一つが、一般客へのトイレ利用の提供です（ただし、全店舗にまではいきわたってはいませんが…）。

ほとんどの人は、何気なく利用していると思いますが、マーケティングアナリストの渡辺広明氏による試算（下表参照）によると、利用1回当たりの経費は約30円～40円位であろうと見ています。コンビニ店では、粗利益率30%位ですから、利用者が200円位の買い物をしてくれれば十分に採算は合うということになります。

コンビニのトイレ経費

水道代	1回	約3円
トイレトペーパー	1回	約1.2円
トイレ用洗剤	1回	約10円
電気代	1日	約9円
人件費(掃除1回10分、1日6回)	1日	1,000円

※首都圏住宅立地店舗、1日約40人が利用と計算

日本のフリーランス

フリーランサーのための新しい組織として、任意団体「フリーランスユニオン協会」が今年5月に発足しました。組織の対象者は料理配達員といった総じて労働者性の強い人々等です。政府が、フリーランス化を推進し始めたのは2016年のことです。フリーランスこそ、今日的な働き方だ。このことは渡り職人的就労形態の方向に

向かう事を進めました。しかし、そのことに伴う権利保護の低下、労働に見合う賃金への反映等の問題が多発しています。元々、フリーランスのフリーは自由、ランスは槍を意味します。自由な槍とは、傭兵が気に食わない主に仕え続ける必要はない、戦場を渡り歩くイメージがあります。しかし、日本のフリーランスは、本当に自由な槍か否か議論のあるところです。